

津波防災地域づくり支援

テーマ	大規模災害対策
キーワード	津波防災地域づくりに関する法律、推進計画、将来像、災害リスク分析、市民参加、津波災害（特別）警戒区域、ハザードマップ、避難訓練、避難施設整備

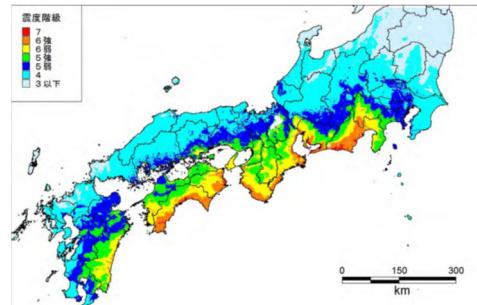
津波に備えるお手伝い

今後 30 年以内に南海トラフ巨大地震が発生する確率は 70 ~80%とされています。全国各地で巨大地震・津波対策が進められていますが、その取り組みはまだ途上であると考えられます。私たちが暮らし、そして社会活動を営む「まち・国土」が、地震・津波災害を受けにくい空間にするため必要な計画の策定や、自助・共助を促進するための様々な活動が円滑で効果的に進むよう支援します。

南海トラフ巨大地震(基本ケース)の震度分布

(出典: 内閣府 HP

http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku/pdf/20120829_higai.pdf



地域が主役となる支援を推進

◆津波防災地域づくり推進計画

甚大な被害をもたらした東日本大震災を教訓に、大規模な地震に対して「なんとしても人命を守る」という考え方により、ハード・ソフト施策を総動員して津波災害に強い地域づくりを推進するため、「津波防災地域づくり法」が制定されました。同法に基づき市町村が作成する「推進計画」を策定します。また、策定にあたり設置される協議会の運営を支援します。

<推進計画の構成（例）>

- ①現状の課題と既往の取り組み
- ②地震・津波の被害想定
- ③計画の対象地域
- ④地震・津波に強い地域づくりの基本方針
- ⑤土地利用の方針
- ⑥警戒避難体制の整備に関する方針
- ⑦地震・津波に強い地域づくりのために行う事業・事務
- ⑧今後の取組方針

◆「自助・共助」活動のコーディネート

地域が抱える課題やポテンシャルを発注者や地域の方々とともに考え、防災だけでなく地域の活性化や持続可能性なども踏まえた、地域が主役の活動を支援します。



▲神栖市津波防災地域づくり推進計画(概要版)(出典:茨城県神栖市 HP)

日本工営株式会社

お問合せ

営業担当【

: TEL.

/FAX.

技術担当【防災マネジメント部 鎌田・笠原】

: TEL. 03-3238-8257/FAX. 03-3262-4451

当社の実施範囲

調査や計画策定、防災意識啓発活動支援など、地震・津波に強い地域づくりに向けたさまざまな取り組みをトータルに支援します。

- ・「推進計画」や避難計画等の計画策定
- ・津波災害のリスク評価及び津波ハザードマップの作成
- ・住民との丁寧なリスクコミュニケーションの全体計画の立案
- ・ワークショップや住民参加イベントの企画検討・運営支援
- ・住民参加型防災訓練の企画検討・運営支援
- ・「推進計画」に基づく、防災施設等の設計



▲ワークショップの実施状況

(出典:伊豆市 HP 伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画)

取り組みの成果

弊社が支援した取り組みが「ジャパン・レジリエンス・アワード2018」グランプリを受賞！

南海トラフ巨大地震が発生すると津波により甚大な被害が想定されている伊豆市（土肥地区）において、観光と防災のバランスがとれた津波防災地域づくりを実現するための計画策定や地域が主体となった様々な取り組みを支援しました。例えば「①観光防災まちづくり取組みのPR戦略の企画及び実践」「②土肥中学校で行う防災教育の試行授業」「③IoTを活用した避難訓練」「④津波災害特別警戒区域指定に向けた合意形成（平成30年3月に全国初となる指定が実現）」などです。

地域に関わる方々が主役となったこのような取り組みの先進性・独自性が評価され、平成30年3月に「ジャパン・レジリエンス・アワード 2018」（国土強靭化大賞）でグランプリ（最高賞）を受賞しました。

「ジャパン・レジリエンス・アワード 2018」授賞▶

(出典:伊豆市 HP)

関連実績

推進計画	静岡・茨城各県下の市町村 他
地域活動	静岡・和歌山各県下の市町村 他
リスク評価、避難計画、調査・設計等	四国地方整備局:令和元年度 津波災害等を想定した防災まちづくり支援検討業務(R1) ^{※1} 全国各県下の市町村における津波ハザードマップ作成、津波避難施設検討 他

※1:建政部長表彰